



「社福の在り方検討会」の議論大詰め
～議論の取りまとめ始まる～

◆19日、社福の在り方や将来の方向性について検討を重ねている「社会福祉法人の在り方等に関する検討会」(座長：田中滋/慶大大学院名誉教授)の第11回会合が開催され、議論の取りまとめに向け、これまでの主な意見の整理が行われました。

社福に求められている役割として、市場に任せては成立しないサービスや制度の隙間のニーズへの対応、行政が実施すべき事業(措置)の受託等を挙げ、その実現に向けて必要な改革案が示されています。

改革の具体的な内容としては、公益的な活動に対する財源拠出の義務化や法人の規模拡大、経営の透明性確保など、法人内部の改革に加え、外部監査の活用や第三者評価の受信促進といった法人の監督を強化する内容も示されています。

同会議は昨年9月に発足し、これまで議論が進められてきましたが、今月報告書がまとめられる予定となっています。(参考：厚労省HP/CBニュース)

《報告書とりまとめに向けた改革意見の主な内容》

- 地域における公益的な活動の推進
資金使途の柔軟化等により公益的な活動の実施を促進させるとともに、複数法人による協働実施や財源拠出の義務化、公益的な活動が実施されていることの事後チェックの仕組みが必要。
- 法人の組織改革
事業ごとではなく、法人単位の経営視点が重要であり法人本部機能の強化や評議員会の設置を検討すべき。
- 経営の透明性確保
全国共通様式の財務諸表の導入や内部留保の使途・目的の明確化、法人が受給している補助金額の公表などを検討すべき。
- 法人の監督
公認会計士や監査法人による外部監査を活用するとともに第三者評価の受診も促進させるべき。

財務省、国有地の活用状況公表
～14ヶ所が保育所に活用～

◆財務省は7日、全国の公務員宿舎の跡地などの国有地を活用した保育所整備の状況について公表しました。これによると、2013年度は14件で国有地が活用され、今後契約予定のものが20件、現在協議中のものが17件となっています。

昨年4月に安倍首相が発表した「待機児童解消加速化プラン」の中で、国有地を活用した保育所整備の方針が示されたことを受け、財務省では廃止予定の公務員宿舎や未利用の国有地の情報を全国の各自治体に積極的に公表していました。保育所や認定子ども園を運営する社福等に国有地を優先的に売却しているほか、定期借地(地主と借主との間で契約期間を定めて賃借し、契約期間終了時に更地にして返還する)による貸付も実施されています。東京都や神奈川県など地価の高い首都圏では定期借地が多く、売却については首都圏以外で多くなっている状況です。具体的な地域別の内訳では、定期借地は東京都が16件、神奈川県が5件と続き、売却は東京都が4件、愛知県、大阪府の各2件となっています。

昨年度保育所へ活用された国有地14件と来年度以降活用される37件、合計51件全てで保育所開設が進めば、およそ5,600人分の保育の受け皿が確保できるとされており、都市部など用地確保が難しい地域でも待機児童解消が進むか注目されます。

政府は、2017年度末までの待機児童解消を目指しており、国有地の活用が今後増えていきそうです。

保育分野における国有地の活用状況(単位：件)			
	定期借地	売却	合計
契約締結	5	9	14
今後契約予定	15	5	20
協議中	13	4	17
合計	33	18	51

(参考：財務省HP/日刊建設工業新聞/日経新聞ウェブほか)

学童保育定員30万人増
～成長戦略に反映へ～

◆厚労省は、小学生を放課後に預かる学童保育の定員を2015年～19年の5年間で30万人分増やす方針を固めました。安倍政権が掲げる成長戦略の柱である女性の活躍を後押しするもので、子育てする女性が働きやすい環境を整えるねらいがあります。政府が6月にまとめる成長戦略に本方針が盛り込まれる見通しとなっていますが、財源確保が課題となるという声も上がっています。

定員増の具体策としては少子化で余裕が生じた学校の空き教室の活用や、都市部では開所時間を延長するなどの運用基準の見直しなどが想定されている模様です。

学童保育の利用者数は共働き家庭の増加とともに年々増加していますが、施設整備が追いつかず、昨年5月時点で学童保育を利用できなかった待機児童数は9千人弱となっています。一方学童保育全体の6割を占める民間の施設では、申し込みが施設に直接入るために、自治体が全体の待機児童数を把握することができず、潜在的な待機児童は40万人いるといった推計(全国学童保育連絡協議会)もあります。

政府は昨年、2017年度末までに保育所の待機児童を解消させるべく「待機児童解消加速化プラン」を発表しており、学童保育の定員増加で、幼児から小学生をもつ親の就労を後押しする方針です。今後は財源確保とともにこれまで同様、質の確保・向上が議論の中心になっていくことが予想されます。

(参考：毎日新聞ウェブ/朝日新聞ウェブ/日経新聞ウェブ/ほか)